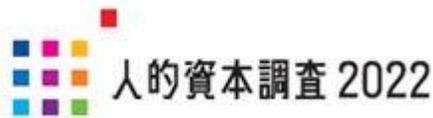


優れた人的資本経営及び情報開示の取組みを行っていると認められる 「人的資本リーダーズ2022」受賞企業10社決定！ 表彰イベントを3月中旬よりオンライン配信

HR総研（Profuture株式会社／所長：寺澤康介）は、一般社団法人HRテクノロジーコンソーシアム（代表理事：香川憲昭）及びMS&ADインターリスク総研株式会社（社長：中村光身）と共同で、人的資本経営と開示に関する企業・団体等の取組状況を大規模調査する「人的資本調査2022」を昨秋に実施しました。本調査の申込総数は530社を超え、期限までに調査票を提出いただいた280社の中から学識経験者4名による厳正なる審査を行った結果、この度「人的資本リーダーズ2022」の受賞企業が決定しましたので発表いたします。

また、人的資本調査2022の結果報告を兼ねた「人的資本リーダーズ2022表彰イベント」をオンラインにて3月中旬より配信いたします。同イベント内では「人的資本リーダーズ2022」に選出された企業様の取組紹介に加え、審査員の先生方によるパネルディスカッション、金融庁企画市場局企業開示課長である廣川 斉様による特別講演などを予定しております。視聴の事前申し込みも[こちら](#)から受け付けておりますので、人的資本に取り組む企業の皆様の取組み発展に積極的にご活用ください。



「人的資本リーダーズ2022」受賞企業10社（50音順）

- SCSK株式会社
- 株式会社オービック
- KDDI株式会社
- 株式会社ココナラ
- シスメックス株式会社
- 双日株式会社
- パナソニックインダストリー株式会社
- 株式会社北國フィナンシャルホールディングス
- ユニ・チャーム株式会社
- リコーリース株式会社

【受賞企業発表ページ】 https://www.hrpro.co.jp/human_capital_survey/award2022/

「人的資本調査2022」実施概要

【概要】

- ・本調査では、「人的資本経営への変革」、「HRテクノロジーの整備」、「データドリブン人的資本経営の実践」、「戦略的開示」の4つの領域についての企業の取組状況をアンケート調査しました。
- ・調査結果の全体サマリー等を公開し、わが国における人的資本の取組状況を広く発信いたします。
- ・さらに、優れた人的資本経営・情報開示に取り組む企業を「人的資本リーダーズ」として表彰し、これらの企業の取組内容を好事例として発信することで、社会全体の人的資本取組推進を後押しします。

【実施期間】 2022年9月8日～11月30日（調査回答期間： 2022年10月7日～12月2日）

【応募方法】 人的資本調査2022Webサイト <https://www.hrpro.co.jp/human_capital_survey/> より受付

調査背景

2022年8月30日、内閣官房より人的資本に関する開示ガイドラインとなる「人的資本可視化指針」が発表されました。また、同年8月31日には金融庁から「2022事務年度金融行政方針」が発表され、有価証券報告書において人的資本情報開示を義務付ける方針が示されました。また、経済産業省の「人材版伊藤レポート」では企業価値向上のための「人的資本経営」が提唱され、岸田首相も「人への投資」を成長戦略の柱と位置付けています。このような状況の下、人的資本経営と情報開示のあり方を中心とした大規模調査を実施し、ご参加企業・団体様向けに自組織の人的資本の現状分析ができるフィードバックレポートの提供や先進的な取組み企業を表彰する制度を創設することいたしました。本調査への参加が「人的資本経営と開示を通じた企業価値向上」の実現に向けた第一歩となることを、主催各社一同期待しております。※記載内容は2022年9月8日の調査開始時点の情報です。

人的資本リーダーズ2022 選考委員



岩本 隆
慶應義塾大学大学院
政策・メディア研究科 特任教授
山形大学学術研究院
産学連携教授



松田 千恵子
東京都立大学大学院
経営学研究科 教授
東京都立大学 経済経営学部
教授



谷口 真美
早稲田大学大学院 商学研究科
教授
早稲田大学 商学学術院
教授



大木 清弘
東京大学大学院 経済学研究科
准教授

表彰イベント概要

「人的資本調査2022」の結果報告を兼ねた「人的資本リーダーズ2022表彰イベント」をオンラインにて配信いたします。配信開始日は3月中旬を予定しております。ご視聴のURL等は[こちら](#)のお申込ページからお申込みいただいた方へご案内いたします。

【プログラム（予定）】

A) 人的資本リーダーズ2022企業表彰

リーダー企業10社の表彰と取組の紹介

B) 人的資本調査全体分析報告（HR総研）

人的資本調査2022の分析から日本企業の人的資本経営における現状や課題を解説

C) 【特別講演】人的資本の開示における期待（金融庁）

金融庁企画市場局企業開示課長の廣川様より人的資本の開示により企業に期待することをご講演



廣川 斉
金融庁企画市場局企業開示課長

D) リーダーズ選考委員パネルディスカッション

リーダー企業審査を通じて感じたことや評価ポイント、人的資本開示のインパクトなどを議論

【表彰イベント視聴申込みページ】 <https://hcs-award2022.peatix.com/>

企画団体のご紹介

(一社) HRテクノロジー コンソーシアム



設立 2020年9月1日
※ 活動開始2010年9月1日

所長 香川 憲昭

団体概要

HRテクノロジー活用と人的資本情報開示の普及のため、法人・個人会員と政・学・官のオープンな連携、業種業態を超えて中立的でオープンなディスカッション等を行う団体。

HR総研 (ProFuture(株))



設立 2012年1月20日

所長 寺澤 康介

団体概要

「人事領域の開かれた調査機関」として、他の調査機関・企業と共同で調査を行い、その結果を広く社会に共有を行う、人事ポータル「HRプロ」運営のProFuture(株)内の組織。

MS&AD インターリスク総研(株)



設立 1993年1月4日

所長 取締役社長 中村 光身

団体概要

MS&ADインシュアランスグループのリスク関連サービス事業会社として、リスクマネジメントや企業経営に関するコンサルティング、調査研究、セミナーなどの各種サービスを提供。

【特別協賛・後援】株式会社東洋経済新報社、テクノプロ・デザイン社、株式会社日本投資環境研究所、ビジネスコーチ株式会社、株式会社レイヤーズ・コンサルティング、ワークデイ株式会社

※特別協賛・後援団体は調査の実施やリーダー企業の選定には一切関与していません

【本プレスリリースに関するお問い合わせ先】

ProFuture株式会社

担当：HR総研 松岡、久木田

E-Mail：souken@hrpro.co.jp

